

公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

担当役員メッセージ

日本光電は、世界中のお客様へ持続的に医療機器を提供し続けるために、お取引先様とのコミュニケーションを図りながら安定した部品・材料の調達に取り組んでいます。すべてのお取引先様に、「日本光電調達方針」や「日本光電サステナブル調達基準」への理解浸透と遵守をお願いし、持続的な取引と連携強化のためにサプライヤーアンケートにご協力いただいています。日頃のご協力に心から感謝申し上げます。

昨今、サプライチェーンと連携したサステナビリティの取り組みへの社会的要請が高まっています。今後も、お取引先様とのパートナーシップの強化がより一層重要になるため、持続可能な未来に向けて、環境負荷の低減や社会的責任の遂行にお取引先様とともに取り組んでまいります。

日本光電は生産部門とSCM部門の連携を強化し、調達・生産・物流・在庫まで一貫したグローバルなサプライチェーンマネジメント体制の構築を強化しています。本体制のもと、お取引先様との強固な信頼関係を構築して、優れた製品を開発・提供し、高度な品質と安全性を確保するための取り組みを続けることで、医療従事者の皆様への支援と安全・安心な医療提供体制の維持に貢献します。



稲野 豊
上席執行役員
Chief Manufacturing Officer
生産本部長
日本光電富岡（株）社長

サステナブル調達考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体で公正な取引の実現を目指しています。また、お取引先様との連携を強化し、調達におけるサステナビリティ推進により一層取り組んでいくため、サステナブル調達に関する社内教育を実施するとともに、お取引先様に周知し、理解を求めています。

調達方針・調達基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電サステナブル調達基準」を策定しています。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電サステナブル調達基準」は、調達を通じたサステナビリティ推進において日本光電がお取引先様に遵守していただきたい事項を示しており、お取引先様と良好な関係を構築し、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

2023年4月には、サプライチェーン上のお取引先様や価値創造を共に目指す事業者の皆様との連携・共存共栄を推進することで、新たなパートナーシップの構築を図るべく、「パートナーシップ構築宣言」を行いました。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



調達方針・調達基準



パートナーシップ構築宣言



公正な取引に向けて

「日本光電サステナブル調達基準」の遵守に向けて

日本光電では、社員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持ち続けるため、全社員に対して定期的なコンプライアンス教育を実施しています。特に、調達に関連する部門では、公正競争規約や下請法をはじめ、それぞれの役割に対応した諸法令に関する研修を毎年実施しており、2024年度は60名が受講しました。

また、お取引先様と相互にコミュニケーションを図りながら、「日本光電サステナブル調達基準」への理解と対応をお願いし、環境や品質等の取り組み状況について自己評価にご協力いただいています。2024年度は、前年度まで毎年実施していた「サステナビリティアンケート」に代えて、対象範囲を拡大した「サプライヤーアンケート」を実施しました。サプライヤーアンケートにご回答いただくことで、「日本光電サステナブル調達基準」に関する認識と遵守状況を確認しています。アンケートを通して把握した各社のお取り組み状況やご意見は社内にフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。



サプライヤーアンケート

日本光電は、お取引先様と協働したサステナビリティ推進を目指し、サプライヤー様向けのアンケート調査を行っています。

2023年度までは国内外の重要サプライヤー※に絞って調査を行ってきましたが、2024年度は調査対象を拡大し、国内外のすべてのサプライヤーを対象に調査を実施しました。お取引先様のサステナビリティへの取り組み状況を把握し、潜在的な課題を早期に発見することで、対話を重ねながら適切な対策を協議し、リスク低減とお取引先様との信頼関係構築を目指します。

2024年度は、「環境」「人権」「品質管理」「安全衛生」「ガバナンス」の5つの項目で調査を行い、アンケート結果から、以下の取り組み状況を確認しました。(回答率68.0%)

環境	気候変動対応や環境負荷低減に向けた取り組みが低調である。
人権	体制構築や各種施策が進められているものの、実態把握の点で課題が残る。
品質管理	製品・サービスの安全性や、安全な提供体制の整備などの取り組みが推進されている。
安全衛生	方針や体制の整備など、必要な安全対策が講じられている。
ガバナンス	「ガバナンス」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」の3点で調査を行い、ガバナンス、コンプライアンスだけでなく、サイバーセキュリティに対する対策にも取り組んでいる。

ご協力いただいたサプライヤーには、アンケート結果を今後の活動にお役立ていただけるよう、フィードバックシートを共有しました。

引き続き、サプライヤーとの連携を深めながら、サステナビリティの推進に取り組めます。

※ 購入金額が大きいサプライヤー、主要機種・戦略機種の部品を供給するサプライヤー、代替不可能な部品を供給するサプライヤー。